第１号様式　別紙１　　（令和 7 年度計画分　事業活動環境計画書）

| | |
|---|---|
| 氏名<br>(法人にあっては名称) | 西川ゴム工業 株式会社 |
| 住所 | 広島市西区三篠町二丁目２番８号 |
| 計画期間 | 令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 10 年 3 月 31 日 |
| 基準年度(*1) | 令和 6 年度 |

１　事業者の要件（⑴、⑵については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量）

| | |
|---|---|
| 該当する事業者の要件 | ☑ ⑴原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上（特定事業者）<br>☐ ⑵エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上（特定事業者）<br>☐ ⑶特定事業者以外の事業者 |

２　事業の概要

| | |
|---|---|
| 事業者の業種 | 工業用ゴム製造業<br>（主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号： 1933 ） |
| 事業の概要 | 昭和24年4月設立、自動車用ウェザーストリップを中心に工業用ゴム製品を設計～製造～販売まで一貫して実施。広島市内には、本社並びに安佐と白木の２工場を有する。主力製品である自動車用ウェザーストリップでは、国内トップシェアの実績。 |

３　温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制

| |
|---|
| ＣＯ２排出削減（原単位、排出量）を経営計画の主要な目標として設定して展開。活動の展開にあたっては、環境マネジメントシステムの体制（サステナビリティ推進室長を責任者、サステナビリティ推進室を全社事務局とし、本部長・工場長・営業所長を管理者として推進）に沿って実施している。 |

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

⑴　温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

| 項　　目 | 基準年度の実績 a | 計画期間の目標 b | 削減量の対基準年度比 |
|---|---|---|---|
| | 令和 6　年度 | 令和7～令和9年度<br>（平均値） | ((a-b)/a)×100<br>(aは基準年度の実排出量) |
| 温室効果ガス<br>実排出量(*5) | 20,017　t-$CO_2$ | 19,536　t-$CO_2$ | 2.4　% |
| 温室効果ガス<br>みなし排出量(*6) | | 19,536　t-$CO_2$ | 2.4　% |
| 目標設定の考え方 | 当社の温室効果ガス排出量2030年度目標（2013年度比　排出量46％削減）に基づき、年間削減率を1.2％に設定した | | |

*1　基準年度とは、温室効果ｶﾞｽの抑制度合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去３か年度の平均値とすることができる。

*2　特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。

*3　原油換算ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。

*4　温室効果ｶﾞｽ排出量とは、二酸化炭素（ｴﾈﾙｷﾞｰ起源のもの及び非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源のもの）、ﾒﾀﾝ、一酸化二窒素、ﾊｲﾄﾞﾛﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ、ﾊﾟｰﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ及び六ふっ化硫黄）の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。

*5　温室効果ｶﾞｽ実排出量とは、上記(*4)のうちｴﾈﾙｷﾞｰ起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ｶﾞｽ排出量が特定事業者単位で3,000ﾄﾝ以上のものの排出量の合算をいう。

*6　温室効果ｶﾞｽみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ｶﾞｽみなし排出量は、温室効果ｶﾞｽ実排出量と等しくなる。

⑵　事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標　（※任意記載）

| 事業分類 | 基準年度の実績 a<br>令和 6　年度 | 計画期間の目標 b<br>令和7～令和9年度<br>（平均値） | 削減量の対基準年度比<br>((a-b)/a)×100 |
|---|---|---|---|
| | | | % |
| | | | % |
| | | | % |
| 原単位の指標及び目標設定の考え方 | | | |

⑶　温室効果ｶﾞｽ実排出量の抑制に関する措置の内容

主な措置は以下の通り。

・精錬工程の材料保管庫の燃料置換
・高効率チラーへの更新
・押出ライン温調器の自動停止回路追加よる電力削減
・受変電設備負荷率平準化による負荷損電力削減
・高効率トランス導入による省エネ
・ラインパトロールによるエアー漏れ箇所修正によるコンプレッサー電力削減
・デマンド管理によるピーク電力消費の抑制
・クールビズ/ウォームビズ実施による冷暖房使用電力量の削減
・全社の省エネワーキンググループによるエネルギー原単位改善活動
・本社屋上に自家発電（太陽光パネル）を設置し2025年1月より稼働を開始

⑷　温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容（環境価値(*8)の活用等）

特になし

⑸　温室効果ガスの排出の抑制等に関する基本方針

1）設備の集約化、高能率化を進める
2）設備の更新にあたっては、高効率タイプへの置き換えを進める
3）歩留りの向上、不良率の更なる低減を図る
4）節電を含む省エネ活動に於いては、従業員全員で推進していく

５　その他の取組

・電気事業者からの購入電力の一部についてCO2フリー電力（再エネ100%）を契約
・月次のCO2排出量・エネルギー原単位の公表や、夏季/冬季の節電(省エネ)の全社PRにより
　社員の省エネ意識の啓発を行う
・廃棄物の適正な分別と処分を行う
・環境負荷物質の確実な管理と使用低減を進める

*7　原単位とは、温室効果ｶﾞｽ排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。
*8　環境価値とは、ｵﾌｾｯﾄｸﾚｼﾞｯﾄ制度等により、温室効果ｶﾞｽの排出削減等を行うﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを通じて生成される温室効果ｶﾞｽの削減量等をいう。なお、温室効果ｶﾞｽみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

第１号様式　別紙３　　（令和 7 年度計画分　事業活動環境計画書）

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

（※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要）

| | |
|---|---|
| 事業所の名称 | 西川ゴム工業株式会社　安佐工場 |
| 事業所の所在地 | 広島市安佐北区安佐町大字久地3723-1 |
| 事業所の業種 | 工業用ゴム製造業 |
| 事業の概要 | 昭和４３年操業開始で、当社最大の生産能力。自動車用ドアシール材等を生産。 |

１　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

⑴　温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

| 項　　目 | 基準年度の実績 a | 計画期間の目標 b | 削減量の対基準年度比 |
|---|---|---|---|
| | 令和 6　年度 | 令和7～令和9年度<br>（平均値） | ((a-b)/a)×100<br>（aは基準年度の実排出量） |
| 温室効果ガス<br>実排出量 | 14,388　$t\text{-}CO_2$ | 14,042　$t\text{-}CO_2$ | 2.4　% |
| 温室効果ガス<br>みなし排出量 | | 14,042　$t\text{-}CO_2$ | 2.4　% |
| 目標設定の考え方 | 当社の温室効果ガス排出量2030年度目標（2013年度比　排出量46%削減）に基づき、年間削減率を1.2%に設定した。 | | |

⑵　温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

１．精錬工程の材料保管庫の燃料置換
２．高効率チラーへの更新
３．押出ライン温調器の自動停止回路追加よる電力削減
４．押出工程の温度調節用ポンプのインバーター化
５．予熱乾燥炉の熱風発生器のパークヒーター置き換え
６．ラインパトロールによるエアー漏れ箇所修正によるコンプレッサー電力削減
７．エネルギー管理遵守点検を1回/年実施
８．生産工程での稼働率，生産性及び歩留向上

⑶　温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容（環境価値の活用等）

特になし

２　その他の取組

・電気事業者からの購入電力の一部についてCO2フリー電力（再エネ100%）を契約
・月次CO2排出量・エネルギー原単位の公表を行い社員の省エネ意識の啓発を行う
・廃棄物の適正な分別と処分
・環境負荷物質の確実な管理

第１号様式　別紙３　　（令和 7 年度計画分　事業活動環境計画書）

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

（※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要）

| | |
|---|---|
| 事業所の名称 | 西川ゴム工業株式会社　白木工場 |
| 事業所の所在地 | 広島市安佐北区白木町大字三田9531 |
| 事業所の業種 | 工業用ゴム製造業 |
| 事業の概要 | 昭和３８年操業開始で、教育センターを併設。自動車用ドアシール材等を生産。 |

１　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

⑴　温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

| 項　　目 | 基準年度の実績 a | 計画期間の目標 b | 削減量の対基準年度比 |
|---|---|---|---|
| | 令和 6　年度 | 令和7～令和9年度<br>（平均値） | ((a-b)/a)×100<br>（aは基準年度の実排出量） |
| 温室効果ガス<br>実排出量 | 4,705　$t\text{-}CO_2$ | 4,592　$t\text{-}CO_2$ | 2.4　% |
| 温室効果ガス<br>みなし排出量 | | 4,592　$t\text{-}CO_2$ | 2.4　% |
| 目標設定の考え方 | 当社の温室効果ガス排出量2030年度目標（2013年度比　排出量46%削減）に基づき、年間削減率を1.2%に設定した。 | | |

⑵　温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

1. 受変電設備負荷率平準化による負荷損電力削減
2. 高効率トランス導入による省エネ
3. ロールチラー更新による省エネ
4. 電動シリンダ導入によるコンプレッサ電力削減
5. LED照明器具への置換
6. 蒸気トラップの省エネタイプ更新による省エネ
7. 加硫炉バーナー断熱工事による省エネ
8. ラインパトロールによるエアー漏れ箇所修正によるコンプレッサー電力削減
9. エネルギー管理遵守点検を1回/年実施
10. 生産工程での稼働率，生産性及び歩留向上

⑶　温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容（環境価値の活用等）

特になし

２　その他の取組

・電気事業者からの購入電力の一部についてCO2フリー電力（再エネ100%）を契約
・月次CO2排出量・エネルギー原単位の公表を行い社員の省エネ意識の啓発を行う
・廃棄物の適正な分別と処分
・環境負荷物質の確実な管理